

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）
分担研究報告書

国際保健政策人材が必要とされるキャリアパスおよびコンピテンシーの抽出

研究分担者 町田 宗仁 （金沢大学医薬保健研究域医学系国際保健学）
研究分担者 大澤 絵里 （国立保健医療科学院国際協力研究部）
研究分担者 野村真利香 （国立保健医療科学院国際協力研究部）

研究要旨

日本人が国連機関等国際的組織により多く採用されるための、コンピテンシー獲得に必要な能力、日本人が特に高める必要があるコンピテンシーの抽出を試み、国際的組織で働く、政府派遣職員ではない日本人職員 9 名に聞き取り調査を実施した。9 名全員が海外留学歴（修士課程以上）、並びにインターン、ボランティア等の現場職務経験やフィールド経験を有していた。これら経験の間に、国際的組織で必要とされる素養が OJT で習得し、組織とのコネクションが生まれ、採用に結び付いた可能性が考えられ、国際的組織での勤務を目指す者には、日本国外での留学を積極的に勧め、また、国際的組織の採用試験をクリアするためのノウハウを学べる機会の提供が重要である。

A. 研究目的

この分担班においては日本人が、国連機関等国際的組織により多く採用され活躍するためのコンピテンシー獲得に必要な能力や、日本人が特に高める必要があるコンピテンシーの抽出することを目的として、また、現在の勤務者が過去に経験した、国際組織を選択するにあたって乗り越えたこと等を抽出する研究を実施した。

B. 研究方法

国際機関等国際的組織に勤務している国際保健政策人材への聞き取り調査を、以下の要領で実施した。

対象：政府派遣職員（セコンドメント）ではない国際組織に勤務する、日本人スタッフ 9 名

調査期間：2017 年 10 月から 2018 年 2 月の間

面接場所：対象者の勤務先、または、対象者が日本出張中の出張先

調査項目：別添 1（国際機関勤務者インタビューガイド）のとおり。

倫理的配慮：本研究実施に当たり、聞き取り調査項目やその実施方法については、金沢大学医学倫理審査委員会の承認を得た（審査番号 2548-2）。

C. 研究結果

1. 年齢分布

30 代 3 名、40 代 3 名、50 代以上 3 名

2. 職位

P5 相当以上（管理職級）4 名、P4 相当以下 5 名

3. 所属組織

WHO 等国連組織 7 名

国連組織以外の国際系機関 2 名

4. 留学経験（重複回答あり）

学部レベルを卒業（交換留学は除く） 2 名
+大学院修士課程以上を卒業 9 名

5. 職務経験やフィールド経験（重複回答あり）
国際組織のインターン・ボランティア経験 4 名
NGO 等援助団体での勤務経験 5 名
6. 有給職員として採用前の所属や雇用形態
JPO 2 名
JICA 長期専門家 2 名
国際組織インターン・ボランティア・短期契約職員 3 名
行政機関 1 名
研究職 1 名

以下、自由回答事項。各問に対する回答とその回答から得られたキーワードを表 1 に示した。

（インタビューを経て、事前に準備した質問事項とは、必ずしも同じ問とはなっていない）

【問 1】国際機関に応募することになったきっかけ、応募した時に状況（どのようなコネクション、誰からの呼びかけなどで、どんな組織に何回応募したか）を教えてください

【問 2】国際機関に採用されるために、結果として役立ったこと（職歴、業績、自己研鑽、応募時のポスト、採用情報の入手経路、等）ことは何ですか？

【問 3】国際機関で働く前の在職ないし学生として在学中に準備したこと（専門性、語学等）
（例. 出願書類対策、筆記試験対策、電話面接対策、第 3 外国語）

【問 4】国際機関（現在の組織、過去所属していた組織どちらでも）で働く際に受けた面接で、聞かれたこと、また自分が答えたこと、心がけたことを具体的に教えてください。

【問 5】現在の仕事をする上で、特に重要だと感じている能力やコンピテンシーを教えてください。
（「次世代に伝えたいこと」という視点からお答えください）

【問 6】海外赴任の際、家族の説得が大変だったなど、生活面で大変であったことがあれば教えてください。

【問 7】これから日本人がひとりでも多く国際機関の職員に採用されるために必要な後押しは何だと思いますか？（例. コネクションの一般化、参考になる他国の取組みなど）

D. 考察

9 名全員が海外留学歴（修士課程以上）、並びにインターン、ボランティア等の現場職務経験やフィールド経験を有していた。これらの経験の間に、国際系組織で必要とされる素養が OJT で習得し、組織とのコネクションが生まれ、採用に結び付いた可能性が考えられた。国際系組織での勤務を目指す者には、日本国外での修士課程等への留学を積極的に勧め、また彼らに対しては、国際系組織の採用試験をクリアするためのノウハウを学べる機会の提供が重要である。

国際系組織へのエントリーポイントの重要性が指摘されているが、現在所属する機関に応募するきっかけとなった環境に如何に到達したか、これは様々であった。売りとなる専門性を磨き続け、海外で働くことに関心を持ち続け、ネットワークを最大限活かし、外部から組織の業務に関わりながら、常に採用の機会を狙い続けることは、不可欠である。

既婚者に関しては、パートナーより日本国外で働くことの十分な説明と同意を得ていることが、国際機関への応募の障壁を低くしていると考えられる。

表1 各問に対する回答と回答からのキーワード

回答からのキーワード	回答
【問1】国際機関に応募することになったきっかけ、応募した時に状況（どのようなコネクション、誰からの呼びかけなど）を教えてください	
職場の勧め	・ 国際機関との接点のある日本の職場で働いていたこと
JPO	・ JPO としての任期終了の頃に、働きぶりを評価してくれた国際機関から声がかかった
インターン	・ 研究室からの紹介でインターンを行っていた組織の上司から、応募を勧められた
業務上の接点	・ JICA 専門家として現場活動をしていた際、自身の専門性を活かせるポストがあると、応募を勧められた ・ 外部コンサルタントを務めていた時に、カウンターパートから公募情報を教えてもらった ・ 過去のフィールド活動で一緒にした国際機関職員から、応募を勧められた
【問2】国際機関に採用されるために、結果として役立ったこと（職歴、業績、自己研鑽、応募時のポスト、採用情報の入手経路、等）ことは何ですか？	
留学	・ 国際機関で働くことの情報を得られた ・ 語学力の習得
語学	・ 日本国内での個人レッスン ・ 海外語学短期留学
フィールド経験	・ 国内のへき地 ・ 途上国の現場
ネットワーク	・ 前職時代に採用情報が得られた ・ 前職時代の業務上の成果が採用機関に評価されたこと ・ インターン、ボランティア経験時のネットワークが採用される際に活かした ・ 現場経験や仕事のネットワークが、国際系機関へのエントリーポイントに到達できる道を探る
専門性	・ 前職時代に国際系機関と協働した際に積んだ経験が、筆記試験の内容に繋がった
その他	・ 採用先で使用していた統計ソフト"R"が使えた

表 1 つづき

【問 3】国際機関で働く直前の在職ないし学生として在学中に準備したこと（専門性、語学等）

（例. 出願書類対策, 筆記試験対策, 電話面接対策, 第 3 外国語）

語学	JPO、インターン、JICA 専門家時代に OJT で学んだ
CV 作成対策	CV 作成のための本を読み、周到に作成した
面接対策	想定される質問（WHO が示すコンピテンシー）に対する答えの作成

【問 4】国際機関（現在の組織、過去所属していた組織どちらでも）で働く際に受けた面接で、聞かれたこと、また自分が答えたこと、心がけたことを具体的に教えてください。

国際機関等から既に示されているコンテンツに関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省国際機関人事センターホームページにある「国際機関で働こう」に収載の質問項目 (http://www.mofa-irc.go.jp/dl-data/2017brochure.pdf) ・ 国際機関が求める「コンピテンシー」に対する回答の準備 ※WHO の求めるコンピテンシー WHO GLOBAL COMPETENCY MODEL (www.who.int/employment/competencies/WHO_competencies_EN.pdf) ・ 公募情報に書かれている Post Description に対応する回答の準備
過去の経験に基づくマネジメント能力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去にどのようなトラブルに遭い、それをどのように解決したかシューティングを行ったか ・ 過去の業務経験から、何故あなたがこのポストに向いていると思うか ・ 自分の背景にある文化と、仕事に必要な文化的背景の違いに基づく困難を、過去にはどのように乗り越えたか ・ 複数の業務管理を、忙しい環境下でどう結果を出したらよいと思うか ・ 過去のフィールド経験の際、現地政府とどのように協働したか ・ 自分の強みと弱みは何か。また、自分の弱みを如何にチャレンジして、克服できるか
面接時に心がけたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人の経験、仕事の信念や考え方を、client に説明するような丁寧さ ・ 嘘を言ったらつじつまが合わなくなること
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 面接の最後に「今までの面接について、何か質問はあるか？」と問われた

表 1 つづき

【問 5】現在の仕事をする上で、特に重要だと感じている能力やコンピテンシーを教えてください。（「次世代に伝えたいこと」という視点からお答えください）	
海外での修士号（MPH 等）	<ul style="list-style-type: none"> ・修士号取得は必須であるが、入口に過ぎない ・ポストによるが、修士号取得が最低条件ではないか
インターン、ボランティアを通じた海外での現場経験	<ul style="list-style-type: none"> ・ JPO ・ 各国際系専門機関が募集するインターン、ボランティア ・ 国連ボランティア ・ 現場経験から、採用に向けたコネクションが作れる ・ 現場経験があるからこそ、その感覚で以て、ガイドライン作成に従事できるはず ・ 自身の現場経験を踏まえて、現在所属する組織内で、出来ること、出来ないことを常に問い直し、何が大事かをもち続けること
サブ	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわゆる専門性（health system, disease control, essential medicine など） ・ 日本のようなマネージャー的要素が重用される文化ではなく、とにかく専門性を高めること ・ 専門性を高めるための、国際動向のキャッチアップ
スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・ ディスカッション ・ プレゼンテーション ・ ライティング（アカデミックライティング、国際機関特有のライティング力） ・ ビジネスとしての email のやりとり ・ teleconference の参加手法
心構え	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寛容さ（採用等各種手続きがスムーズに進まない） ・ 柔軟性（どんなオーダーでもそれなりに対応する） ・ 目指す先によって、応募の際にアピールできるスキルが異なること

表 1 つづき

【問 6】 海外赴任の際、家族の説得が大変だったなど、生活面で大変であったことがあれば教えてください。	
家族の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 治安対策（日常生活で安全な地域の特定や、日常的に注意すべき事項） ・ 感染症対策（マラリア、デング熱、狂犬病、水や食べ物に起因するもの） ・ 住居探し（通学や日常生活で不安を感じない地域、物件）
パートナーの職	<ul style="list-style-type: none"> ・ 赴任先でパートナーが希望するような仕事を探すこと
子供の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族揃っての海外赴任が当たり前と割り切れば、現地で教育を受けさせることはどうにかなるのでは ・ 中学生くらいまでは家族で、高校に進学する段階で日本の帰国する家族が多いのでは
事前の告知	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚前に海外赴任の可能性があることの告知をすることで、結婚時に海外へ転勤することへの困難はなかった
【問 7】 これから日本人がひとりでも多く国際機関の職員に採用されるために必要な後押しは何だと思いますか？（例. コネクションの一般化、参考になる他国の取組みなど）	
採用に繋がるような現場経験を積むための後押し	<ul style="list-style-type: none"> ・ JPO、インターン、JOCV 含むボランティア、コンサルタント業、シンクタンク、欧米系 NGO において現場経験が積めることの紹介と、その応募に繋がる後押し（そもそも日本は、現場経験を積む文化があまりないのではないか） ・ UN ボランティアは国連の各専門機関（WHO 等）の枠と比べて、採用のハードルが緩やかな印象があるが、あまり知られておらず、お奨めではないか ・ 採用につなげる観点で、3-4 か月の経験は必要ではないか、日本人は大学の休暇期間中のみの 8 週間など、経験を積むとしても短めではないか ・ インターン等現場経験を積むための渡航費援助の仕組み ・ そもそも、国際機関で求められている経験とは、まさに海外での現場経験であり、日本の大学や組織から直接正規職員で採用されることは現実的に不可能
ポストを得やすくするためのプログラムの創設	<ul style="list-style-type: none"> ・ WHO においてインターンを終えたばかりの者を、直後に WHO が採用しなくなったため、インターンとは違うプログラム（インターンとは異なる名称）を加盟国が予算化して開設、プログラム終了直後には WHO に応募できる仕組みを創設

表 1 つづき

国際機関の decision making プロセス への日本人の関与	・ technical advisory committee など、decision making のプロセスに規範セッターとして日本人がより多く関与し、貢献を示せることで、人を送るための情報が得られるのではないか
政治的サポート	・ プロセスに関与するためには、日本がグローバルヘルスの動向に沿った研究をすることで、声が掛かる
公募ポストの周知	・ 採用された後でも、日本からの政治的なサポートがないと、JPO から正規採用に至った後でも、国際機関職員として、長続きがしないのではないか
	・ 公募情報のわかりやすい周知をすべきでは（具体的にどのような経験を有する人材を求めているのか、その解説）
	・ 医療資格を有しない人材でも、国際保健系で活躍できるポストがあることを周知すべきでは（統計学、社会学、等）
	・ インターンから、国際系 NGO や開発系コンサルタントに進む人が多く、彼らに公募ポストを周知するなど、応募しやすい環境づくり

日本は欧米諸国のように、インターンやボランティアなど、現場でのフィールド経験を積む文化に乏しい。将来的に国際機関への応募を視野にしている者が、これら経験を得るための、情報提供や実際の応募、財政的支援を、組織的に行うことが必要とも考えられる。

Technical advisory committee のメンバーとしてなど、いわゆる「規範セッター」に関わっている日本人有識者経由で、採用情報が入手できることもある。この情報が蓄積されるシステムがあると、日本人の応募の後押しになるかもしれない。

E. 結論

キャリアパスの具体例を提示し、海外留学やフィールド経験を積むことの後押しをして、採用試験のスキルを身につけるための研修の場を提供する組織や活動が、結果として、国際機関に求められるコンピテンシーを体得させることに繋がり、一人でも多くの日本人を海外組織に送り出せる可能性があることが考えられる。

【参考文献】

MPH 留学へのパスポート 世界を目指すヘルスプロフェッション 日米医学医療交流財団（編集）はる書房

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

第 77 回日本公衆衛生学会総会（2018 年 10 月）

示説発表（予定）

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

別添 1

国際機関勤務者 インタビューガイド

氏名	
性別/年齢	
資格など	
現所属先（所属部）	
役職	
現在している仕事の 具体的な内容	

1. 今までのキャリア（大学在学時から現在まで）を教えてください
2. 留学歴、インターン歴（今の職に就くために、何か関係したか）を教えてください。
3. 留学するにあたって準備したこと（語学、専攻内容の研究）を教えてください。
4. （インターン経験があれば）インターンのきっかけを教えてください
5. 国際機関に応募することになったきっかけ、応募した時に状況（どのようなコネクション、誰からの呼びかけなどで、どんな組織に何回応募したか）を教えてください
6. 国際機関に採用されるために、結果として役立ったこと（職歴、業績、自己研鑽、応募時のポスト、採用情報の入手経路、等）ことは何ですか？
7. 国際機関で働く前の在職ないし在学中に準備したこと（専門性、語学等）
（例. 出願書類対策、筆記試験対策、電話面接対策、第3外国語）
8. 国際機関（現在の組織、過去所属していた組織どちらでも）で働く際に受けた面接で、聞かれたこと、また自分が答えたことを具体的に教えてください。
9. 現在の仕事をする上で、特に重要だと感じている能力やコンピテンシーを教えてください。（「次世代に伝えたいこと」という視点からお答えください）
10. 海外赴任の際、家族の説得が大変だったなど、生活面で大変であったことがあれば教えてください。
11. これから日本人がひとりでも多く国際機関の職員に採用されるために必要な後押しは何だと思いますか？（例. コネクションの一般化、参考になる他国の取組みなど）